

ベトナム -- 三つの経済回廊と北部・中部・南部の開発 (特集 メコン地域開発の現状と展望)

著者	石田 暁恵
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	134
ページ	24-27
発行年	2006-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00047293

特集／メコン地域開発の現状と展望

ベトナム—三つの経済回廊と北部・中部・南部の開発

石田 曉恵

●はじめに

ベトナムは、南北に長い国で、北部は中国・ラオスに接し、中部はラオス・カンボジアと接し、南部はカンボジアと接している。長い陸上の国境線と海岸線を有している。中国との関係は、ベトナムにとっては長い抵抗の歴史であり、最近では一九七九年の中越紛争が記憶に新しい。しかし、一九九九年に陸上国境に関する合意、二〇〇〇年に海上国境に関する合意が成立し、現在は非常に友好的関係にある。ラオスとは社会主義の兄弟国であり「特別な関係」の下にベトナム・ラオスの協力関係が形成されている。カンボジアとは、ベトナムのカンボジア侵攻、その後のベトナムの撤退という歴史的経緯があり複雑な関係であったが、カンボジアとの間でも国境問題で合意が成立し、関係は急速に改善している。しかしラオス、カンボジアと国境を接する地域は少数民族が居住する地域であり、内政的には不安定な地域である。ベトナムは「ラオス、カンボジアと」発展のトライアングル」構想を進め、これを通じて少数民族

問題、麻薬問題に対処しようとしている。この地域の経済発展が政治的安定に必要であり、ベトナム内政にとって重要な問題となっている。

A DBが計画し進めているGMSの三つの経済回廊計画は、南北に長いベトナムの北部、中部、南部の三つの地域に関わる道路建設計画である。従来、ベトナムの経済回廊に対する関心は、ラオス、カンボジアへのベトナムの影響力の確保にあり、同地域で競合するタイ、中国の影響を牽制する意図が強かった。その端的な例が、一九九八年にハノイで開催されたASEAN首脳会議で採択されたハノイ行動計画で「西東回廊」(West East Corridor = WEC) 開発をASEANが取り組む共通課題の一つとしたことである(参考文献参照)。

近年、ベトナムのGMS開発に対する姿勢に変化が現れている。二〇〇四年にタイ主導の「エーヤーワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略」(Ayeyawadi-Chao Phraya-Mekong Economic Cooperation Strategy = ACM ECS) に正式参加し、タイとの経済関係を強化する方向が現れている。

また、中国の経済発展により、中越間貿易・投資が拡大し、これまで警戒感が強かった中越国境地域の開発に積極的に取り組むようになってきている。それだけでなく、二〇〇六年三月にファン・バン・カイ首相がカンボジアを訪問した際のベトナム・カンボジア共同宣言で、ASEAN、GMS、発展の三角地帯(ベトナム、ラオス、カンボジアの山岳部にまたがる地域) に関する開発協力を謳い、日本の開発協力に対する感謝を表明した。

このような変化の背景には、ASEAN・中国包括的経済協力枠組み協定が具体化していることがあり、それが中国、カンボジアとの関係改善を促している。加えて、二〇〇六年一〇月に見込まれているベトナムのWTO加盟で、外国投資の急速な増加も関係していると思われる。拡大し、進展するアジアの地域経済統合が、次期五カ年期に向けて高度成長を計画するベトナムの開発戦略にも少なからず変化を及ぼしている。本稿では、タイ、中国との貿易関係の変化、ベトナムの北・中・南部の三地域の発展状況を述べ、ベトナムの地域開発計画

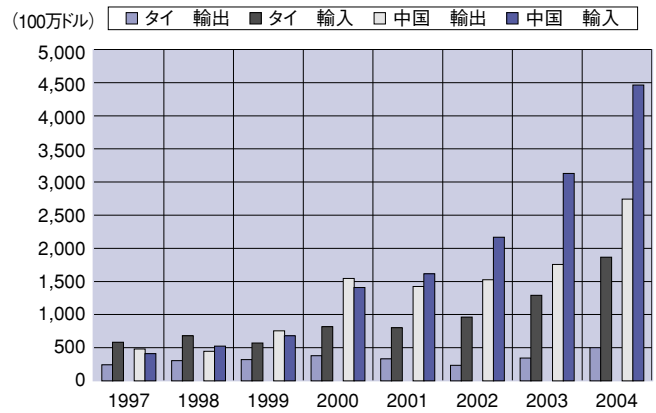
表1 外国投資（地方別）

	1988-2005			2005年	
	件数	投資許可金額 (100万ドル)*	(%)	新規投資許可額 (100万ドル)	(%)
全国	6,030	51,017.9	100.0	4,268.4	100.0
紅河デルタ	1,187	13,909.8	27.3	1,755.7	41.1
東北部	238	1,306	2.6	88.6	2.1
西北部	20	69.7	0.1	4.2	0.1
北中部沿海部	87	1,284.8	2.5	32	0.7
南中部沿海部	233	1,445.1	2.8	192.4	4.5
中部高原	88	266.4	0.5	23.6	0.6
東南部	3,947	29,311.4	57.5	2,076.5	48.6
メコンデルタ	203	1,530.3	3.0	74.1	1.7

(出所) 計画投資省 HP 掲載データから作成。

(注) *2005年12月末現在、有効な投資許可プロジェクトで、既に終了、取り消されたプロジェクトは含まない。

図1 タイ・中国との貿易（1997～2004年）



に経済回廊の影響がどのように反映されているかを検討する。

● GMS諸国との経済関係の変化

①タイ、中国との拡大する貿易
先述したように、地域統合の進展によって二〇〇三年以後、ベトナムとGMS諸国、とりわけタイと中国との貿易が拡大し、二〇〇四年の輸入では中国は第一位（一三・九五％）、タイは第五位（五・八％）となっている（図1）。
ベトナムからの輸出では、タイ輸出が二〇〇三年から急増、中国輸出は二〇〇四年に四五％増加し、米、日に次ぐ第三位の輸出市場である。この背景には、AFTAの実効関税スキームによる関税引き下げが二〇〇三年から本格化したこと、またASEAN・中国包括的経済協力枠組みに基づいたベトナム・中国間のアリーナーベスト協定が実施され、越中間貿易が増加したことがある。
それではタイ、中国とのような商品を取引しているのだろうか。中国からの輸入はバイク部品、石油製品、鉄鋼、織物、機械とその他の部品、縫製部材などが上位を占め、それ以外にも多様な工業製品が輸

入されている。ベトナムから中国への輸出は、原油、ゴム、石炭、水産物、生鮮野菜・果物などの一次産品が圧倒的なシェアを占める。原油を除くと、ベトナムの一次産品輸出の最大市場が中国なのである。他方中国にとって、ベトナムは工業品輸出市場としてその重要性をさらに増してきているといえる。

タイからの輸入は、プラスチック原料、機械とその部品、衣服・靴製造に使用する部材など、工業製品がほとんどを占めている。ベトナムからの輸出をみると、水産物、原油などの一次産品が伝統的輸出品であるが、近年では電気・電子部品、機械・機械部品のような工業製品が新たな輸出品目に加わってきている。これらの新たな輸出品を生産しているのは外国投資企業である。地域統合の枠組みの中で、外資を通じてタイとベトナムの新しい関係が形成されつつある。

②外国投資の地域分布

外国投資の地域分布（表1）をみると、外資法制定後から二〇〇五年までの投資では、南部が五七％を占める。しかし、二〇〇五年だけについてみると、北部の紅河デルタへの投資が四一％となり、南部の東南部の四八％に迫っている。北中部沿海部では、金額はまだ少ないが、南部沿海部で外国投資が増加してきている。二〇〇〇年代に入り、投資環境の改善に努めてきたベトナムでは、外国投資がベトナム経済の発展

を牽引してきた。外国投資はベトナムの政治的安定性、地理的優位性、良質で安価な労働力を評価してきたが、最近では中国投資リスクの回避という要素も加わっている。経済回廊が直接的に外資をひきつけてきたとはいえないが、外資がタイ、中国との物流という側面から経済回廊に関心を高めていることは確かである。また、成長しつつあるベトナム内需とGMS開発により期待される他のGMS諸国市場を念頭にといった外国投資プロジェクトが現れてきている。

③ベトナムの対外投資

ベトナムの対外投資金額は小さいが、ここ数年で急速に増えている。最大の投資先がラオスである。ラオスへの投資は二〇〇六年四月現在で五一件、投資許可額三億六四〇〇万ドル、件数で全体の三分の一、金額では二分の一以上を占める。従来は資源開発・加工（木材、石膏）、商業、医薬品製造・建設資材製造などで大部分を占めていたが、二〇〇四年以後、これに天然ゴム栽培・加工、電力開発（BOT方式によるXeikhanan 3プロジェクト）などの大規模投資が加わっている。ベトナムと「特別な関係」にある兄弟国への経済協力という面だけでなく、国際的に資源需要が高まっている環境の下で、ラオスの天然資源、一次産品開発にベトナムの関心が高まっているようである。カンボジアに対しては、二〇〇五年以降に五件の投資が許可され、天然ゴム栽培・加工、縫製、医療協力、畜産など

表2 地方別指標

	面積 (%)	人口 (%)	活動している企業数 (2004年) ¹⁾						農業生産 (%)	工業生産 (%)	消費支出 ³⁾ (人/月、1,000ドン)	
			総企業数 (%)	うち工業企業 (%)	金融企業	不動産業	教育事業 ²⁾					
全国	100.0	100.0	91,755	100.0	23,203	100.0	1,129	6,173	296	100.0	100.0	370.0
紅河デルタ	4.5	21.7	25,178	27.4	6,303	27.2	478	2,102	149	18.7	19.1	369.3
東北部	19.3	11.3	4,421	4.8	2,026	8.7	71	145	17	8.5	4.2	296.8
西北部	11.3	3.1	1,044	1.1	190	0.8	15	24	—	2.0	0.2	236.4
北中部沿海部	15.6	12.8	5,373	5.9	1,079	4.7	130	193	16	8.9	2.4	252.5
南中部沿海部	10.0	8.5	6,262	6.8	1,347	5.8	61	298	11	5.4	4.1	332.5
中部高原	16.5	5.7	2,880	3.1	439	1.9	52	119	14	12.5	0.7	298.4
東南部	10.6	16.1	31,866	34.7	8,704	37.5	153	3,004	81	12.0	56.3	566.6
メコンデルタ	12.1	20.8	12,757	13.9	3,030	13.1	163	277	8	35.9	8.4	338.7

(出所) General Statistical Office, *Statistical Yearbook 2004*, 及び *The Situation of Enterprises through the Results of Surveys Conducted 2003, 2004, 2005* から筆者作成。

(注) 1) 協同組合法、企業法、国有企業法、外国投資法等により設立された事業組織で、2004年12月31日現在、活動中の事業組織。事業組織の登録数ではない。

2) 総事業体数296のうち、271事業体が非国家部門、うち外資が12。

3) 2003-2004年暫定値。

の案件が含まれている。

●ベトナムの三地域の発展状況

表2は、ベトナム国内の発展度の違いを地域別に示したものである。ハノイとその周辺省を含む紅河デルタ、ホーチミンを中心とした外延的に成長を遂げている東南部、中部のダナン周辺は、経済重点地域に指定され、高度成長と工業化の拠点とされている。

北部の東北部、西北部は中国(雲南省、広西チワン族自治区)、ラオスと国境を接する地域で、少数民族が居住する地域である。近年発展が著しい首都ハノイと周辺省に比較すると、経済発展が遅れ所得の低い地域である。ベトナムが貧困削減政策の重点にしている地域に含まれる。

中部は、北中部沿海部、南中部沿海部、中部高原を含み、北部、南部に比べて発展が遅れた地域である。山が迫った地形で、台風が多く気候的にも不利な地域である。中部高原は少数民族居住地域であったが、最近越族(ベトナム人の約九割を占める)の移住によりコーヒー、ゴムなどの商品作物栽培が進んでいる。これは他方で

伝統的に少数民族が使用していた土地を奪うことになり、二〇〇四年に少数民族による大規模な紛争が発生した。中部高原の開発は、地域格差と少数民族問題の両面から開発の重点課題となっている。

南部では、ホーチミン市、バリアーブンタウ省、ドンナイ省、ビンズオン省を含む東南部がベトナム経済の中心であり、外国投資、工業生産の過半を占める。最近では、上記の四省・中央直轄市だけでなく、その周辺地域(ロンアン省、タイニン省)に工業地域が拡大している。一人当たり支出(月)で見ると、東南部が最も高い。

ベトナムの地域間格差は、経済発展とともに拡大する傾向にあり、ベトナム政府の地域開発戦略は、経済重点地域の急速な発展だけでなく、低開発地域の所得格差を是正することも意図している。

●経済回廊と地域経済開発

①南北経済回廊

ベトナム北部を經由する南北経済回廊には、雲南省の河口からベトナムのラオカイを經由してハノイ、ハイフォン、クアンニン省に至るルートがある(ラオカイハノイ間の高速道路建設計画にADBの協力が決まった模様である)。近年、北部国境地域開発に関して中越間の協力が進んでいる。二〇〇五年一〇月末に胡錦濤主席が訪越、さらに二〇〇六年八月ベトナム共産党大会後にノン・ドゥック・マイン共産党書

記長が訪中し、「二つの回廊と一つのベルト」の建設協力を確認している。二国間の合意では、前記のルートに加え、中国広西チワン族自治区の南寧からベトナムのランソンを經由してハノイ、ハイフォンに至るルート、さらに北部湾沿いの経済ベルトの開発を構想している。

中国と国境を接する北部の省では、ラオカイ(ラオカイ省)、ドンダン(ランソン省)、モンカイ(クアンニン省)などの国境ゲートで国境貿易が拡大している。ベトナム側は農産品、水産品などの輸出を、中国側からは工業製品が大量に入ってくる。中国側はベトナム北部と雲南省、広西チワン族自治区を連携させた開発を期待している。

二〇〇五年一〇月末の胡錦濤主席訪越で、北部の鉄道修復・整備、インフラ建設、電力開発、肥料プロジェクト、鉱山開発などの中国の経済協力案件について調印され、二〇〇六年のマイン書記長訪中では、中部地域でのボーキサイト鉱山開発案件、北部湾での石油・ガス開発についても協力が確認された。既に中国からの電力購入契約、鉱山開発などが具体化し、北部国境省は中国との経済関係がさらに密になっている。

二〇〇六年四月に行われた第一〇回ベトナム共産党大会では、二〇〇六年から二〇一〇年までの五カ年計画が決定され、その中で北部山岳地域の発展は、国防・治安とリンクした経済発展(例えば、水力発電、



特集／メコン地域開発の現状と展望

鉱業、建設資材、商品作物の栽培と加工、隣接諸国との貿易関係の拡大）が目標とされ、中国との友好関係と中国国境省との連携が想定されている。最近では、国際的な鉱物資源の不足、価格高騰を反映して鉱山開発に関心が高まっている。

② 東西経済回廊

A D Bの東西経済回廊は、ビルマのモーラミヤインからタイ東北部、ラオスを経てダナンに至るインドシナ半島を横断するルートである。ベトナム側はラオスとの国境ゲートであるラオバオからドンハー（クアンチ省）までの九号線の整備が終わっている。ドンハーからダナンまでは国道一号线を南下することになるが、ダナンとフエを結ぶハイバン・トンネル（日本の援助プロジェクト）が完成し、東西回廊が北中部と南中部の沿海部開発に効果をもたらすことが期待されている。ベトナム政府は、先述した独自の西東回廊構想を発表し、沿海部（北中部・南中部、東南部の一部を含む）と中部高原を対象にした開発構想を打ち出していたが、二〇〇四年に共産党政治局決定で、この案を修正した。同決定に基づき、二〇一〇年までの開発計画では、沿海部一四省を対象地域として、自然災害への予防対策、港湾建設と合理的経済構造建設、海上輸送、輸出製造業、精油所、建設資材、畜産、観光、商品作物栽培、港湾、新都市、東西回廊と連携した工業区・経済区の建設を謳っている。

中部高原に関しては、北東部、北西部と並んで、国防・治安とリンクした経済開発計画になっている。

東西回廊に対する新たな期待は、中部開発それ自体ではなく、北部のハノイ周辺に進出した外国投資企業から生まれてきている。北部に進出した組立型企業がタイから部材を輸送するルートとして注目を集め始めている。

③ 南部経済回廊

南部経済回廊では、ホーチミンからモクバイ（タイニン省）国境ゲートまでの道路は完成し、モクバイ国境経済区を建設中である。二〇〇六年三月のファン・ヴァン・カイ首相によるカンボジア公式訪問以後、両国間関係は急速に親密化し、ベトナムからカンボジアへの経済協力を弾みがついている。南部経済回廊の経済効果は、ホーチミンからタイニン省に抜ける二二号線が整備されたことで、この周辺地域が急速に工業化を遂げていることである。それとともに、南部で生産された軽工業製品（プラスチック日用品、インスタント・ラーメン、ボールペン、サンダルなど消費財）のカンボジア向け輸出が増加している。南部経済回廊はベトナム南部からカンボジア市場への輸送ルートの役割を担うことになるのかもしれない。

● おわりに

G M S経済回廊計画とリンクしたベトナム

の地域開発計画が、今後どのように進むかは、アジアの地域統合の進展度と密接に関係している。経済回廊が効率的な輸送ルートとなり、その周辺に新しい発展をもたらすにはまだ課題を残している。物理的な道路建設の遅れだけでなく、G M S域内の通関システムの簡素化と調和は、輸送時間短縮にとっての課題である。このような域内システムの整備に、外国投資が重要な圧力となることが予想される。W T O加盟後、ベトナムへの外国投資の増加が期待され、これら外国企業にとってタイ、中国からの部材輸入の迅速化が重要な問題となる可能性がある。そのような外資の動きによってベトナムにとっての経済回廊の意義は、さらに大きくなることが予想される。

（いしだ あきえ／アジア経済研究所新領域研究センター）

《参考文献》

小笠原高雪「ベトナムにとってのA S E A N—メコン地域開発の場合」石田暁恵編『地域経済統合とベトナム—発展の現段階』アジア経済研究所、二〇〇三年。